

アーカイブズ

ARCHIVES

沖縄県公文書館だより 第32号 平成19年 2月14日発行
特集 USCAR労働局文書



1969年11月、佐藤・ニクソン共同声明で1972年中の沖縄返還が表明されると、在沖米軍は基地労働者の大量解雇や賃金引下げなどの基地合理化政策を加速した。それに対し、全沖縄軍労働組合(全軍労)は断続的にストライキを敢行、「激動の70年」の幕が切って落とされた。写真は1970年9月に行われた48時間ストライキの様子。
琉球政府関係写真資料より【公文書館資料コード0000041431(写真番号036959)】

受入文書の内訳

| | |
|-----------|-------|
| 観 光 商 工 部 | 92 |
| 企 画 部 | 138 |
| 出 納 事 務 局 | 61 |
| 総 務 部 | 29 |
| 知 事 公 室 | 74 |
| 土 木 建 築 部 | 572 |
| 農 林 水 産 部 | 483 |
| 福 祉 保 健 部 | 401 |
| 文 化 環 境 部 | 107 |
| 総 計 | 1,957 |



県庁から
公文書館
中間書庫へ
文書の搬入作業



県庁知事部局 文書の受入

沖縄県の知事部局において保管する文書は、定められた保存期間が経過した後は、沖縄県文書編集保存規程により、公文書館へ引き渡されることになっていきます。平成十八年八月十五日、保存期間満了文書三、四一二箱のうち、沖縄県公文書館収集基準によって選別された一、九五七箱の文書が、泉崎の本庁舎から公文書館に搬入されました。その量は、書架総延長にして二七〇メートル、重量はおよそ十二トンにのぼります。ちなみに、先の選別において公文書館への引き渡しの必要がないと判断された文書は一四五五箱ありました。これらの文書は、総務私学課（文書主管課）によって廃棄されています。

公文書館が受け入れた文書の部別の内訳は、別表のとおりです。公文書館では、（財）沖縄県文化振興会の公文書専門員らがこれらの文書の最終的な評価を行い、歴史資料として保存すべきものを選択します。最終選別された文書については詳細目録を作成し、個人情報情報の保護や保存上の措置を行うことから、閲覧に供することになります。

琉球政府局別所 管事業調査写真 が閲覧できます。

沖縄県広報課が保管していた琉球政府関係写真資料アルバムが閲覧できます（公文書館資料コード00006668）。これらは、琉球政府の各局の所管事業に関わる地域や施設を撮影したもので、アルバムには一九五一年から一九六二年にかけて撮影された写真およそ二百枚が、説明文とともに貼付されています。



1951年度建築校舎として「越来初等学校」の茅葺教室の写真が貼付され、「住民奉仕作業による自力校舎」と説明されています。

沖縄県農業試験場の 引渡文書が閲覧 できます。

沖縄県農業試験場が保管していた農業関係資料七五点が閲覧できます。この資料群には、一九五八年度から一九六三年度の育蚕関係業務功程文書、宮古農業研究指導所の一九四七年度から一九五〇年度の試験成績を一冊にまとめた文書に加えて、貴重な戦前の農業試験場発行の刊行物が含まれているのが特徴です。もっとも古いもので明治四四年三月発行の、沖縄県立農事試験場報告第一号がある他、沖縄県立農事試験場や沖縄県立糖業試験場の報告、業務年報、試験成績などがあります。



チヤヨテ 通俗出版
第6号 大正13年
【公文書館資料コード
0000066760】



沖縄県立農事試験場報告
第1号 明治44年3月
【公文書館資料コード
0000066722】



甘蔗実生育成
大正11年2月
【公文書館資料コード
0000066719】

公文書館 講演会

Part

平成十八年十月五日、講師に下地恒明さん(国土地理院測量係長)をお招きして、地図・空中写真から読む沖縄の今昔をテーマに、講演会を開催しました。

専門家ならではの地図情報の読み取り方に加えて、米軍が沖縄戦に際して撮影した空中写真やそれを元に作成された地形図に、現在の写真を対比するなど、プロジェクトを駆使した説明に、およそ百人の参加者が聴き入りしました。

会場入口のフロアには、米軍作成の地形図を国土地理院が特殊シートに焼きつけて加工した本島中南部の大きな地図が設置され、参加者の注目を集めました。



フロアの地図を見る参加者



講師の下地さん

利用者の声

日本福祉大学社会福祉学部教授
杉山 章子さん

【出会い】

私が初めて沖縄県公文書館を訪れたのは、一昨年の六月のことです。梅雨空の東京を飛んで約二時間、那覇はすでに夏でした。那覇市街から南東へ車で約三〇分、南風原町新川に着くと、赤い瓦と白い壁のコントラスト鮮やかな建物が現れ、沖縄の公文書館にきたという実感が高まります。

閲覧室に入ると、天井から床まで一面に広がる大きな窓が目に飛び込んできました。外の景色と光を窓からまるごと取り込んだ室内には、ゆったりとした空気が流れ、利用者をお優しく包んでくれます。私はまずこの快適な空間に一目ぼれしてしまいました。

資料の調査に取りかかると、私の公文書館に対する好感度はさらにアップしました。知識不足から、焦点の定まらない茫漠とした質問を投げかける私に、スタッフの方々は実に丁寧に対応してくれました。県立図書館など他機関の情報も含めた資料の探し方を教わって、私の沖縄での調査は好調なスタートを切ったのです。

【発見】

占領期を中心に戦後の保健・医療の歴史を研究する私にとって、沖縄に関する調査・研究は、重要なテーマでありながら本格的に着手できない「長年の宿題」でした。敗

戦後、沖縄と本土は、同じアメリカ軍によって別々に占領統治されました。期間も統治形態も異なる二つの占領は、相互に深い連関をもちつつ進められ、現在にいたる保健・医療政策を大きく規定しています。それらを解明するには、本土の占領政策を検証すると同時に、沖縄のアメリカ軍や琉球政府に関する資料にあたって、沖縄の実態から本土を照射する必要があります。

すでに国立国会図書館で、琉球列島米国民政府(USCAR)文書や沖縄関連の文献を目にしていた私は、東京で入手可能な資料を補足するつもりで公文書館に赴きました。ところが、資料検索作業を始めると、当初の私の認識はたちまち転換を迫られました。公文書館での二つの「発見」が、沖縄に関する資料は沖縄の地でこそ調査可能であり、東京の情報だけでは補足するものにすぎないという現実を私に思い知らせてくれたのです。

一つ目の発見は、専門員が九年にもおよぶアメリカ駐在で収集した独自資料が利用しやすい形で整理されていること、二つ目は、資料の活用方法を適切にアドバイスしてくれる優秀なアーキビストを見出したことです。貴重な資料群とその検索・活用存在を知って、私は、今後の研究

を進めるにあたって、公文書館を拠点にすべきだとの意を強くしました。

【期待】

何回かの利用の中で、とりわけ印象に残ったのは、地域社会との緊密なつながりです。研究者だけでなく、さまざまな住民の方々が、館を利用するとともに文書を寄贈していることを知り、公文書館の基本的なあり方に目が開かれる思いがしました。行政機関の記録だけでなく、個人文書を加えつつ、所蔵資料は今後より一層豊かなものになっていくことでしょう。

この資料の「宝庫」を利用していただく者から、最後に公文書館への「期待」を一つ。詳しい一次資料を前にすると、ともすれば、その分類や整理に気をとられてしましますが、資料の吟味には、失われた資料や入手困難な資料を射程に入れる必要があります。占領期を例にとると、民政を担当した公衆衛生福祉局(PHW)の資料は、あくセスの難しい軍隊の医務局(MS)の資料とあわせて検討しないと実像が浮かびあがってきません。今後、館の資料収集・整理の過程で紛失や未公開によって、見えな部分の解明が進み、資料全体の鮮やかな見取り図が整備されることを楽しみにしています。

間もなく公開

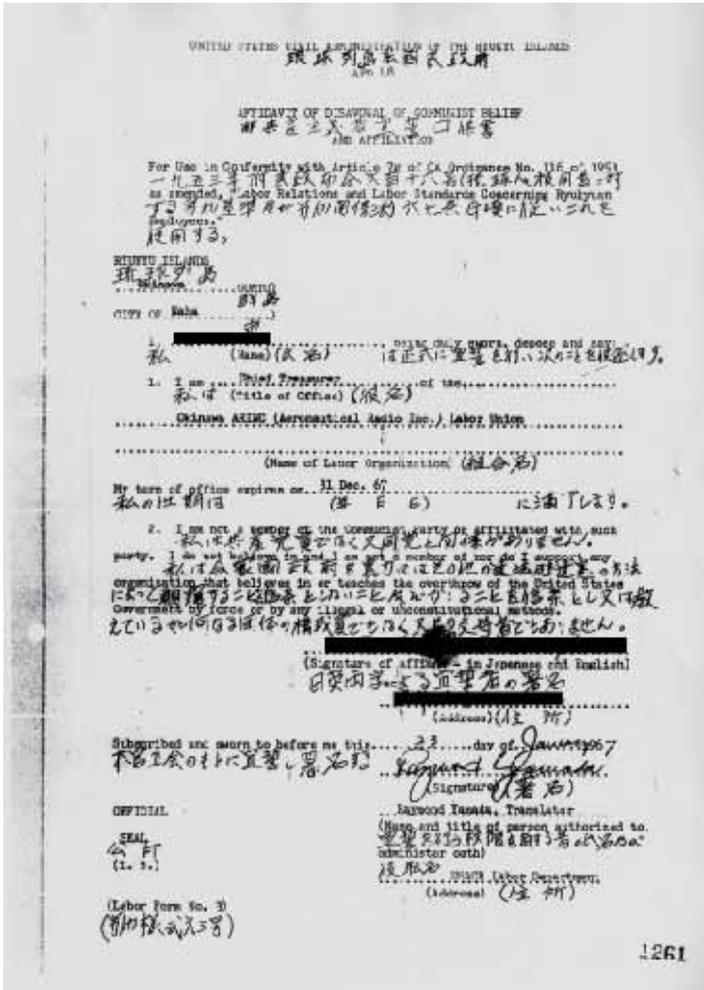
米国統治時代の労働関係文書

当館は、平成九年度より平成十五年度までの間、東京の国立国会図書館と共同でアメリカの国立公文書館が収蔵する、琉球列島米国民政府文書（以下、USCAR文書）を収集しました。

USCAR文書は、十六の資料群、総量約三百五〇万コマのマイクロフィルムから成ります。このうち今回公開するのはコマ数にして約十三万六千の労働局文書です。



近日公開予定のUSCAR労働局文書。マイクロフィルム69リール、約13万6千コマ。ここに戦後沖縄の労働史がみつまっている。



米国民政府布令116号に基づき労働組合認可の際にその役員に提出させた「非共産主義宣誓口供書」【公文書館資料コード 0000069110】

統治者側の視点

ご存知のように、沖縄は戦後二七年間にわたってアメリカに統治されました。アメリカは、一九五〇年勃発の朝鮮戦等を契機に、極東地域の安定や自由主義世界を守るという名目で沖縄を「反共の砦」として軍事要塞化しました。

巨大な基地の存在は、必然的に多くの基地関係労働者を生み出すことになりました。しかし、米軍当局による沖縄統治政策全般がそうであったように、労働政策もまた軍事目的を最優先させたため、労働者との間に利害の対立が見られることも少なくありませんでした。

USCAR文書は、当時のアメリカ側の対応や視点を明らかにしてくれる貴重な「歴史の証人」です。

労働法をめぐる闘い

一九四九年、アメリカは沖縄を長期保有する方針を固めると、本格的な基地建設に着手し、空前の「基地建設ラッシュ」が起こりました。日本本土などから大手土建会社が沖縄へ殺到し、基地のために土地を奪われた人々や農業によつて生計を維持できなくなった人々の多くは、働く場所を求めて基地建設に従事するようになりました。しかし、労働に関する法律がまだ整備されていなかったため、多くの人々が差別的な賃金体系、賃金不払いなどの劣悪な条件下での労働を強いられました。

このような状況を打破すべく、一九五三年、立法院は米軍当局からの圧力を受けながらも、労働者の基本的権利を保障する労働三法の制定を実現しました。しかし、基地機能

が低下することを恐れた米軍当局は、すぐに米国民政府布令一一六号を発令し、基地関係労働者を労働三法の適用からはずしました。その結果、沖縄には「軍」・「民」二つの労働法が存在することになりました。

政治運動の抑圧

労働三法の成立を機に、政党的指導を受けながら組織的な労働運動が動き始めました。しかし、政党が関わることで土地闘争や復帰運動との結びつきを警戒した米軍当局は、一九五五年、米国民政府布令一四五号を発し、これらの運動で指導的役割を担っていた沖縄人民党の影響下にある組合の排除に乗り出しました。

こうした圧力で一時消沈した労働運動でしたが、一九五六年に起こった「島ぐるみ闘争」が労働者を奮い立たせ、一九五七年頃から労働争議が激発するようになりました。

復帰運動の高まり

一九六〇年代に入つて復帰運動が高まりを増すと、労働運動もそれと連動しながら進められました。

一九六三年、立法院と党が復帰運動の中核を担っていた沖縄教職員会に対する規制を強めようとして、教公二法への制定を試みた時、これを復帰運動全般への弾圧につながるとみなした教職員会や政治団体等は激しく抵抗し、同法案を廃案へ追い込みました。

一九六七年に入つて、アメリカは近い将来に沖縄を返還するという方針を固めると、基地の合理化と人員整理に着手しました。これに対し、



沖縄繊維の賃上げ要求ストで意見を述べる女性工員(1961年6月)
【琉球政府関係写真資料 写真番号 059795】



516人の首切り撤回を要求して行われた全軍労48時間ストの様子(1970年9月)
【琉球政府関係写真資料 写真番号 036947】

戦後沖縄における労働運動の主な動き

- 1945年 4月 米軍政府発足
- 1947年 5月 奄美と八重山で戦後初のメーデー禁止
- 1950年 12月 USCAR発足
- 1952年 4月 琉球政府発足
- 1953年 7月 立法院、労働三法可決
- 8月 米国民政府布令第116号公布
- 1955年 3月 米国民政府布令第145号公布
- 1961年 6月 全沖縄労働組合連合会、全軍労結成
- 1962年 2月 布令第145号廃止
- 3月 沖縄初の統一春闘
- 1963年 4月 パス共闘「50日スト」突入
- 1964年 9月 沖縄県労働組合協議会結成
- 1968年 4月 全軍労10割年休闘争
- 11月 B52墜落事故
- 1969年 1月 2.4ゼネスト決定
USCAR、「総合労働布令」発表(無期延期)
- 2月 2.4ゼネスト中止
- 6月 全軍労24時間スト
- 1970年 1月 全軍労解雇撤回闘争
- 1971年 4月 全軍労第三波スト支援県労協統一スト
- 5月 返還協定粉碎全県ゼネスト
- 11月 沖縄返還協定批准反対ゼネスト
- 1972年 3月 全軍労無期限スト
- 5月 5.15県民総決起大会

USCAR労働局文書のシリーズ内訳(箱番号・箱数はアメリカで収集時のもの)

| シリーズ名 | 自 | 至 | 箱番号 | 箱数 | |
|---|------------------------|------|------|---------|-----|
| Administrative Files | 庶務関係文書 | 1953 | 1972 | 1-111 | 111 |
| Administrative Files | 庶務関係文書 | 1962 | 1971 | 112 | 1 |
| Miscellaneous Administrative Files | 庶務関係：雑書 | 1968 | 1971 | 113-120 | 8 |
| Reading Files | 参考資料 | 1972 | 1972 | 121 | 1 |
| Employee Compensation Records | 被雇用者の補償に関する文書 | 1945 | 1963 | 122-160 | 39 |
| Employee Compensation Claim Case Files | 被雇用者の補償請求に関する文書 | 1956 | 1960 | 161-162 | 2 |
| Labor Relations Program Files | 労使関係事業に関する文書 | 1968 | 1968 | 163 | 1 |
| Labor Force Survey | 労働力調査に関する文書 | 1955 | 1960 | 164-166 | 3 |
| Labor Union Study | 労働組合の研究に関する文書 | 1968 | 1968 | 167 | 1 |
| Workmen's Compensation Case Files | 被雇用者の補償ケースに関する文書 | 1965 | 1966 | 168-170 | 3 |
| Local Government Activity Files | 地元政府の活動に関する文書 | 1952 | 1965 | 171-176 | 6 |
| Survey and Graph File | 調査に関する文書と図表 | 1960 | 1971 | 177-179 | 3 |
| Joint Service Labor Committee (JSLC) Files | 四軍合同労働委員会に関する文書 | 1968 | 1972 | 180 | 1 |
| JSLC Background Data Files | 四軍合同労働委員会に関する文書 | 1968 | 1971 | 181-182 | 2 |
| JSLC Status of Forces Agreement (SOFA) Task Group Files | 四軍合同労働委員会地位協定作業班に関する文書 | 1970 | 1972 | 183 | 1 |
| Miscellaneous Files | 雑書 | 1956 | 1970 | 184-197 | 14 |
| 合計 | | | | 197 | |

全沖縄軍労働組合(全軍労)は、十割年休闘争(事実上の二四時間全面ストライキ)という手法を使って組織的な抵抗を開始しました。ベトナム戦争の長期化と一九六九年一月に嘉手納基地で起きたB52戦略爆撃機の爆発事故は、住民の反基地闘争に火をつきました。さらに、一九六九年末、日米共同声明で沖縄返還と日米安保体制強化との抱き合わせが表明されると、住民の運動は反安保闘争の色彩も帯びてきました。そのような状況下、すでに沖縄最大の労働組合に発展していた全軍労は、復帰・反基地・反安保

という住民運動の中心的な役割を担うようになっていきました。

「沖縄問題」の起源

日米共同声明の後、米軍による基地関係労働者の人員整理が加速され、全軍労は解雇撤回、離職者対策などを要求して闘いました。しかしながら、日本政府や沖縄住民の一部からは、基地に反対しながら解雇撤回を求めるのは筋が通らない、という声も出されるなど、米軍基地に依存するがゆえの沖縄

社会の矛盾も浮き彫りにされました。一九七二年五月、二七年間におよんだアメリカの沖縄統治に終止符が打たれ、沖縄は日本に復帰しました。しかし、多くの住民の意に反して、強大な米軍基地はそのまま残ることになりました。

今、沖縄は普天間基地の名護市辺野古への移転問題でゆれていきます。去る二〇〇六年十一月の県知事選挙では、「基地」と「経済」が大きな争点となりました。間もなく公開されるUSCAR労働局文書は、そんな現在の、沖縄問題の起源を垣間見せてくれる貴重な歴史資料です。

事業報告

琉球政府文書の緊急保存措置事業について
琉球政府文書のマイクロ化

戦後沖縄の歴史資料
琉球政府文書

日本復帰までの戦後二十七年間、米
国統治下で立法・行政・司法の三権
を有し、国家として機能した。琉球
政府が存在しました。その活動の
記録である「琉球政府文書」約十六
万簿冊は、当館の書庫に保存され、
一般に利用されています。

その内容は、終戦直後に発足した
沖縄諮詢会の記録を始め、政治・行政・
医療・福祉・経済など多岐の分野に
亘り、土地の権利関係、陳情・許認可
関係、公共事業、事件、そして日本へ
の復帰準備など幅広い記録を含ん
でいます。戦後沖縄の特異な歴史を
証明する貴重な資料群であり、県民
共有の財産として適切に保存し、後
世の人々にも継承していく必要が
あります。

琉球政府文書のマイクロ化

琉球政府文書には、紙が劣化した
ものやボロボロに碎けやすくなっ
たもの（これを一般に酸性紙劣化と
呼びます）、文字などが短時間で消
えていくなど、長期保存が難しい状
態の資料が数多くあります。

このように保存上問題がある資
料に適切な保存措置を施し、長期の
保存と利用を可能にするため、琉球
政府文書緊急保存措置事業（以下、保
存措置事業）が平成一七年度から
平成二四年度の八年計画でスタ

トしました。前号でも紹介されまし
たが、保存措置事業には、修復
保存箱への入れ替え、マイクロ化
があります。

マイクロ化は、文字などを鮮明に
写すことができるマイクロファイ
ルムに資料の記録内容を撮影し、それ
を保存するのが目的です。つまり、
代替資料を作ることです。デジタル
化も検討しましたが、記録内容の
長期保存と利用には、デジタルより
もマイクロ化が優勢、保存措置に
かかる予算もデジタル化よりもマ
イクロ化が安価、利用はマイク
ロフィルムで対応可能、という点から
マイクロ化を選びました。

緊急性の高い順に
マイクロ化

保存措置事業開始前の保存状態
調査並びに素材調査の結果を基に、
文字が短期間で消える可能性があ
る湿式コピー紙や青焼き、その他劣
化しやすい資料など、早急にマイク
ロ化すべき資料を特定することが
できました。その中でさらに、緊急
性の高い順に優先順位をつけました。
平成一七、一八年度は、文字などが
薄くなった湿式コピー紙を含む資
料を優先順位第一位としました。湿
式コピー紙は、光を当て続けると急
速に文字が薄くなるため、閲覧やコ
ピーで劣化が早まることも心配さ



文字などが薄くなった湿式コピー
文字が消えかかった状態。早急にマイクロ化する必要があります。



マイクロ撮影

れましたが、その記録内容を収めた
フィルムを利用することで、資料原
本）を利用による劣化から守り、保
存することが可能になります。
マイクロ化には、利用と保存を両
立させる役割があります。



撮影前準備の様子

マイクロ化の
主な作業（一部）

資料の並びが分かるように一枚
毎に鉛筆でノンブル（通し番号）を
記入します。また、綴じた状態では
撮影に支障がでる資料など、例えば
写真のように折り畳まれて綴じら
れた状態で、開くことができない場
合、綴じを外します。その際、資料の
劣化につながる金具類は除去します。
また後で元に戻せるようにするため、

必ず資料の状態も記録して残します。
準備を終えた資料から順にマイ
クロ撮影します。資料は、文字の大
きさや濃さ、紙の色も多様で原稿の
向きも異なるため、マイクロフィル
ムでも読める適切な設定で撮影し
ます。撮影後の資料は、できるだけ
元の状態に近い形に戻します。



一枚ごとに鉛筆でノンブルを記入

開かない資料の例



あ の 日 の 沖 縄

1945年12月15日



沖縄戦終結から半年が経ち、ハワイの沖縄移民は、戦争の大きな犠牲に苦しむ郷土の人々を思つて、物資を送るなどの救援活動を始めました。沖縄救済衣類運動委員会(Okinawa Clothing Relief Committee)は、一九四五年十一月に結成され、各地でおこつた沖縄救済運動の発端となりました。ハワイで撮影されたこの一枚には、沖縄戦災民救済品荷造りを終えて、ワイルク昭和青年会館とのメモがついています。中央の女性は、沖縄の皆様へ贈呈

比嘉太郎文書 写真資料 ハワイ在住日系移民関係写真集より
【公文書館資料コード 0000063055】

比嘉太郎(1916~1984)はハワイ生まれの日系2世。沖縄戦では米軍の通訳兵として志願参加して壕から民間人の救出に活躍し、戦後は沖縄救済運動に尽力しました。また、移民史家として「移民は生きる」ある二世の靴」などの著作があります。比嘉が残した多くの資料は、ハワイに暮らす当時の移民の生活を記録したものを多く含んでおり、公文書館で閲覧することができます。

いたします。布疋在住有志」と書いたボードを持ち、箱にはそれぞれ娘ドレス(ドレス)、「ハリ、糸、ハサミ、コルゲト、コルゲート歯磨きか、子供服六〇枚」shoes(靴)三五などと内容物が表示されています。これらの品物は沖縄各地の住民の手に渡されました。昨年開催された世界のウチナーンチュ大会は記憶に新しいところですが、沖縄の戦後復興のかけには、彼ら移民の大きな支えがあったのです。

Q&A 閲覧室

閲覧室に寄せられた問い合わせとその回答を、レファレンス記録簿からいくつかご紹介します。

Q 一九三〇〜一九六〇年にかけての教育関係紀要、教育指導案、カリキュラム、教育実践記録等の資料はありませんか。

A USCAR資料の中に教育関係の紀要と思われる資料があります。また琉球政府文書の文教局の学習指導に関する書類も質問事項に関連する資料ではないかと思えます。

Q 7・30交通方法変更のポスターや掲示物はありますか。

A 当時使用されたパネルや看板を所蔵しています。また、730交通方法変更の警察記録という刊物物も所蔵しています。

Q 爆弾漁に関する写真資料はありますか。また戦後、漁をするために必要になったといわれる免許について、講習や試験の様子が写った写真資料はありませんか。

A 爆弾漁というキーワードでは検索することはできません。

した。火薬などの爆発物を使った密漁のことと思われ、写真資料の所蔵確認はできませんでしたが、沖縄県農林水産行政史にそのことに関する記述があります。漁の免許に関する質問は、漁業許可証のことだと思われ、琉球政府文書に漁場許可台帳や申請書があります。

Q 「台湾漁業移民案内」昭和十四年、台湾水産雑誌」を所蔵していますか。台湾への漁業移民を調べています。

A お探しの資料は見つかりませんでした。沖縄県の水産現況 昭和十四年」中に、漁業(台湾出稼)とあったのでご紹介します。

Q 沖縄返還に関する県民の運動の様子が写っているフィルム映像はありますか。番組制作に使用することはできますか。

A 琉球政府関係写真資料に祖国復帰大行進団や復帰協主催主席公選自治獲得県民大会、復帰代表団報告県民大会などがあり、これらの写真資料の掲載放映等の許可は当館から出すことができます。その他、民間のマスメディアが制作した映像資料の中にも復帰に関する映像はありますが、これらの資料に関しては閲覧以外の使用に対して当館からは許可を出すことができません。それぞれの制作会社に問い合わせをすることになります。

当館のホームページでは、資料所蔵の検索を利用者ご自身で行なうことができます。検索方法についてはお気軽にお問い合わせ下さい。

休館日のお知らせ

- ・ 毎週月曜日
(土日は開館しています)
- ・ 国民の祝日である休日
および慰霊の日
(月曜日にあたる場合はその翌日)
- ・ 12月29日～1月3日

利用案内

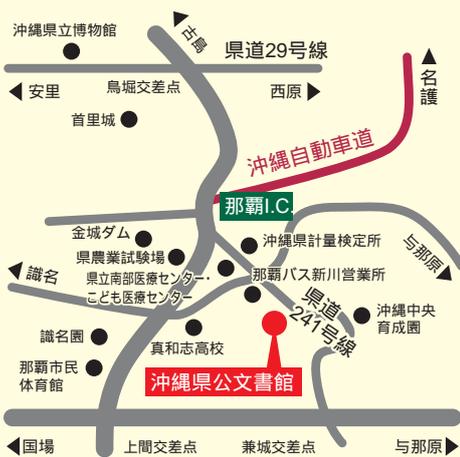
入館無料

開館時間 / 午前9時から午後5時まで
(閲覧請求は4時半で締め切りますので、
ご注意ください)

交通案内

バスをご利用の方は

- 那覇バス(株).....
1・2・3・5・15番線 新川営業所下車1分
- 東陽バス(株).....
91番線 バス停「新川」下車1分



閲覧室のご利用にあたって

- ・ 書庫内にある資料を閲覧申請する際には「利用証」が必要です。「利用証」の発行にあたっては、住所などの確認ができる身分証明書(運転免許証や学生証等)の提示をお願いします。参考資料室の資料を利用する際には閲覧申請の必要はありません。
- ・ 閲覧室での筆記用具は鉛筆をご使用ください。鉛筆やメモ用紙等は閲覧室に用意してあります。
- ・ 原則として資料の館外貸出は行っていません。閲覧及び複写でご利用ください(複写は実費を頂きます)。
- ・ 鞆等の所持品はロッカー(無料)にお預けください。

沖縄戦関係映像資料
米国立公文書館から収集した
米軍撮影の沖縄戦関係映像資料
のうち三〇本がダイジェスト版そ
れぞれ五分程度)でご覧になれ
ます。

写真が語る沖縄
公文書館が所蔵する写真資料の
うち、約五万八千点の画像をデー
タベース化しました。キーワード
検索が可能です。米国収集写真資
料一万六、八四五点、琉球政府撮
影の四万一、五三三点を収録して
います。

これまで提供してきた所蔵資料
目録等に加えて、新しいコンテン
ツ
がご利用できます。

ねっとOPPA(沖縄県公文書館ホームページ)
がリニューアルしました。

県職員のためのアーカイブズ講座
沖縄県の職員に対して、公文書を
公文書館に引き渡し、閲覧利用に
供することの重要性について理
解を求めするために制作したも
のです。公文書館制度やその社会的
使命について、五本の映像で説明
しています。

琉球政府等公報
琉球政府、琉球臨時中央政府、沖
縄群島政府、沖縄民政府などが発
行した公報が号次や発行日、キー
ワードで検索できます。